

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

株式会社 フレックス

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,095,799	流動負債	533,072
現金預金	20,572	買掛金	52,807
売掛金	401,108	未払金	12,224
仕掛品	1,761	未払費用	328,568
前払費用	2,074	未払法人税等	55,235
未収入金	6,883	未払消費税等	54,951
繰延税金資産	76,490	預り金	28,345
立替金	2,707	仮受金	941
短期貸付金	1,578,629	固定負債	730,832
仮払金	5,731	役員退職慰労引当金	60,822
貸倒引当金	△ 159	退職給付引当金	670,010
固定資産	694,849		
有形固定資産	43,081	負債合計	1,263,905
建物	16,046	純資産の部	
車両運搬具	4,696	株主資本	1,526,744
工具器具備品	7,113	資本金	60,000
土地	15,225	資本剰余金	18,239
無形固定資産	14,640	資本準備金	18,239
電話加入権	1,848	利益剰余金	1,448,505
ソフトウェア	12,792	利益準備金	11,900
投資その他の資産	637,128	その他利益剰余金	1,436,605
投資有価証券	0	別途積立金	850,000
関係会社株式	1,103	繰越利益剰余金	586,605
出資金	300		
繰延税金資産	250,255	純資産合計	1,526,744
差入保証金	136		
会員権	7,105	負債純資産合計	2,790,649
保険積立金	378,227		
資産合計	2,790,649		

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
--------	-----

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。